

# 委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

## 1. 視察概要

|              |   |
|--------------|---|
| 委員会名         | 情報化対策特別委員会  |
| 委員名          | 中鉢和三郎、木内知子、八木吉夫、相澤久義、山田和明、後藤錦信、豊嶋正人、青沼智雄                            |
| 日時           | 平成 29 年 3 月 13 日(月)～平成 29 年 3 月 14 日(火)                             |
| 視察先          | 1 福島県郡山市議会(3 月 13 日 13:30～15:00)<br>2 栃木県佐野市議会(3 月 14 日 9:30～11:30) |
| 出席者<br>(説明者) | 1 郡山市議会:伊藤参事兼総務議事課長、佐藤係長、片桐主査<br>2 佐野市議会:大川事務局長、高橋議事課長、小筆主幹、新里主事補   |

## 2. 視察内容

|                |   |
|----------------|---|
| 視察項目           | 1 市議会だよりの編集について(郡山市議会)<br>2 タブレット端末導入と活用について(佐野市議会)<br>3 議会中継について(佐野市議会)  |
| 視察内容<br>【質疑応答】 | 1 市議会だよりの編集について<br>(1) 議会だよりの概要<br>昭和 47 年 8 月創刊。定例会開会の翌々月 1 日発行。市広報誌(毎月 1 日発行)と同時配送、町内組織を通じて毎世帯へ配布。<br>平成 26 年 5 月から市内大学、専門学校に郵送。平成 28 年 5 月から市内高校へ郵送。<br>A4 版 14～18 ページ、平成 3 年 5 月からフルカラー印刷。<br>印刷製本費予算は平成 28 年度 6,017 千円。<br>点字版(障がい福祉課予算)1 部当たり 2,321 円、年間 300 部。<br>音声版(障がい福祉課予算)ボランティアグループによるカセットテープへの吹込み、1 回 37 本カセットテープ 60 分、謝礼 1 回 5,000 円。<br>(2) 編集について<br>議会だより編集委員会が平成 11 年に発足、委員数 10 名。任意の委員会であり、各定例会開会 3 日目に開催し、議会だよりの全体構成(表紙写真、掲載記事、レイアウト)について協議する。<br>編集委員会で協議した内容を基に、議会だより担当職員 4 名で原稿作成。質問議員の指定により事務局が原稿を作成し、質問議員及び答弁の各担当部局へ確認。表紙写真は年間のテーマを決め、発行の都度編集委員において確認を行う。<br><br>2 タブレット端末導入と活用について |

|                          |  |
|--------------------------|--|
|                          | <p>(1) 導入経緯と検討内容について</p> <p>一部の議員よりタブレット導入の要望があった。</p> <p>全議員への会議録の印刷配布に相当の費用がかかっている。それを取りやめる代替措置として、各議員にタブレットを貸与、会議録をPDF化、タブレットから会議録を見れる状態の電子化ができないか検討した。財政当局は、議会費の予算内での導入については了との判断だった。</p> <p>(2) 現在の活用内容と効果、課題について</p> <p>会議通知、会議結果をメール送信するやり方では、受けた議員側でメールの管理が面倒との声上がり、必要な情報をPDF化しクラウドに保存し、検索・閲覧できるようなシステムへ改めるべく(株)東京インタープレイのサイドブックス本棚の導入を検討した。</p> <p>サイドブックス本棚を導入し、そこへスケジュール、会議資料等をアップロードし、各議員がタブレットで検索・閲覧するスタイルが定着した。</p> <p>成果として、タブレット以外の情報機器からも情報にアクセスが可能。掲載された資料には、メモ書きやラインマーカーすることができ、それを個人ごとで保存できる。</p> <p>また、会議通知や会議結果、会議資料等の印刷及び配布が削減され、瞬時に情報を発信が可能となった。</p> <p>課題として、執行部がペーパーレス化に積極的ではないため、議案書、予算書、決算書等は、未だに紙ベースでの配布となっている。</p> <p>3議会中継について</p> <p>(1) 本会議及び委員会中継の経緯について</p> <p>東日本大震災で庁舎が被災し使用不能となる。その後、新庁舎を建設する際は、必要な設備を整備し、中継を行うことで議会内の合意がなされた。執行部に対し庁舎建設に当たっては、議場と同様に委員会室、議運室にもカメラ、モニター等を整備する旨要求し、実現。</p> <p>平成27年の新庁舎完成後の定例会より本会議の中継を開始。また、平成28年2月の定例会より常任委員会、予算特別委員会の中継を開始。更に平成28年9月定例会より決算特別委員会の中継を開始した。</p> <p>ネット配信は、大崎市議会同様、ライブ中継とVOD(録画配信)。</p> <p>(2) 録画配信の翌日配信の作業工程</p> <p>インターネット・ライブ配信した映像を録画し、そのデータを当日中に業者へ転送する。データを受信した業者は、翌日(土日祝日を除く)に録画として配信する。さらに、その録画データを業者において編集作業を行い、最終的なVOD(録画配信)として5日以内(土日祝日を除く)に翌日配信したデータと差し替える。</p> |
| <p>考 察</p> <p>【所感・課題</p> | <p>1 一般質問のページにそれぞれの議員の録画中継にアクセスするQRコードを掲載し、ホームページへ誘導する仕組みを取り、議会だよりと議会ホームページの連携を上手く活用している。</p>  |

・提言等】

また、写真やイラストを用いて、読みやすい紙面構成となっていることに加え、視覚障がい者のために、音声版と点字版を作成しており、本市の議会だより作成において、とても参考になった。

2 佐野市議会の取り組みの特徴は、議会主導でIT化に取り組んでいることである。言い方を変えれば、「執行部(行政)の協力を得られていない中でできることから進めている」という状態である。

本来であれば、予算書、決算書、主要施策の成果、新市建設計画の実施計画等々執行部が作成する文書、資料が電子データとしてリリースされなければ議会のIT化は意味を持たない。

佐野市議会では、平成 28 年度決算資料のうち事務報告書をデータ化することを決定しているとのことだが、電子化の緒に就いたばかりであり、議会のIT化の難しさを如実に表す例と感じた。

一方、味方を変えれば、議会のIT化の過渡的な段階として、議会事務局が作成する文書の電子化から始めるというやり方もありえる例と思えた。この程度の取り組みなら直ぐにでも大崎市議会でも実施可能であり、まず最少構成でシステムを整備し初歩的なIT化に着手し、全議員が使い方に慣れる時間を十分に取しながら、段階的に単位と内容を拡大していくやり方である。

いずれにしても、全議員の賛同が必要な事案であり、佐野市議会の例は参考になるものとする。

3 今回の視察で最も感じたことは、庁舎建設の際に必要な設備を整備できるように十分な検討を早急に進めなくてはならないということである。

全国で、地方議会の全会議を公開することは、標準的な考え方として既に定着しているものとする。そして、可能であればその映像配信も全てなされるのが自然な流れである。

しかし、設備面の課題、マンパワーの不足等々、映像配信を実施する上でのハードルがそれぞれ存在し、結果としてできている点とできていない点が存在するのだと考える。

一方、設備機器の整備レベルをどう考えるかであるが、昨今の庁舎建設に絡んで整備した例では、佐野市議会と同様、ワイヤレス会議ユニットのオンオフに連動しカメラが自動的に切り替わるシステムを導入した例が多い。

映像配信に当たっては、発言者の表情がわかる映像が基本であり、その点からすれば当然の流れといえる。

従って、設備機器の整備に当たっては、会議室のレイアウトと着座する人員の数をあらかじめ想定し、加えて将来の変更を含みを持たせる意味で多めの人数を想定し整備することが求められる。

大崎市議会で見られる答弁者席にパイプ椅子を配してのフレキシブルな対応は、新たな庁舎では考えないことで施設整備が必要である。

いずれにしても、最初に述べた通り「庁舎建設」にターゲットを絞りシステムの整備

の議論を早急に進めるべきと提案するものである。

それとは別に、タブレットの導入の例同様に出来るところから進める取り組みを並行させるべきと考える。

つまり、「庁舎建設」後にあるべき姿で本格稼働するとしても、それまでに発信する側と受ける側それぞれが「慣れること」が必要だと考える。視聴する市民の側も、配信が始まれば即座に多くの方が視聴するということはなく、視聴数が増えるのに時間がかかるものとする。従って、早い段階で不完全な状態ながらも映像配信を始め視聴者数を確保する取り組みが必要と考える。

その点では、以前に白石市議会、台東区議会、犬山市議会におけるUstream活用の事例を本特別委員会と議会運営協議会による行政視察で学んできたことを大崎市議会においても具現化し、「庁舎建設」後の本格的な配信につなげる試行的取り組みを進めるべきものとする。

また、現行のVOD(録画配信)のリリース、タイミングの改善については、佐野市の例に習い稼働5日目でのリリースを業者との話し合いで実現すべきと感じた。

そして、翌日配信についても佐野市の例を参考とし、翌日には録画を視聴できるようにし、市民の知る権利へ応えて行くことが必要だと考える。

今回の視察研修を通し、開かれた議会を目指し、全国の議会が凌ぎを削っていることを再確認できた。

本市においても良いものは躊躇せず導入、実践し、市民との情報共有を通じた信頼の向上につなげて行くべきものと改めて意を強くした。

以上